

# 反改憲 運動通信

発行: 2016.4.30

No. 11  
第11期



東京・代々木公園に3万7000人が集まった「つながろう福島! 守ろういのち! 原発のない未来へ3.26全国集会」には反核世界社会フォーラムへの海外参加者もデモの先頭に。中央は非核フィリピン連合のコラソン・ファブロスさん（撮影：国富建治）



もくじ  
contents

次

- 2面 緊急事態条項——憲法の「自爆装置」(下) ◆石川裕一郎
- 3面 明日を決めるのは私たち 平和といのちと人権を! 5.3憲法集会へ◆高田健  
立川・憲法集会30周年に寄せて◆城戸典子
- 4面 伊勢志摩サミットへの愛知での取り組み——平和への提言と街頭での行動を◆八木巖  
排除の祭典オリンピックはいらない! ◆首藤久美子
- 5面 心の支配は誰にも出来ない——安倍首相靖国参拝違憲訴訟・大阪地裁判決批判◆辻子実
- 6面 〈状況批評〉ドイツにおける記憶の社会的刻印と日仏の「危険な関係」◆鵜飼哲
- 7面 〈憲法を観る〉映画「夢の間の世の中」◆森本孝子  
〈憲法を読む〉『戦争は女の顔をしていない』◆梶川凉子
- 8面 反改憲ニュースクリップ
- 10面 集会・行動情報 (5/1~5/22)

事務局から

- 第11期第11号をお届けします。次号12号（今期最終号）は6月27日発送予定です。
- 第12期の申込み用紙を同封しています。ぜひ引き続きご購読をお願いします。
- 事務局にはスタッフが常駐していません。ご連絡の際はFAXかお葉書が確実です。転居の際には必ずご連絡ください。

# 緊急事態条項——憲法の「自爆装置」(下)

石川裕一郎（聖学院大学教授・憲法学）

（前号から続く）

ここで、『国会召集』なんて悠長な手続を踏む暇もないほどの緊急時でも大丈夫なのか」という心配性の方もいらっしゃるかもしれない。だが、そのような事態に際して政府が迅速に行動するための法制度は、実は既に整っている。憲法を変えずとも法律レベルで十分対応可能なのである。

2つだけ例を挙げる。たとえば警察法は「内閣総理大臣は、大規模な災害又は騒乱その他の緊急事態に際して […] 緊急事態の布告を発することができる」と定める（同71条1項）。また、災害対策基本法は「非常災害が発生し、かつ、当該災害が国の経済及び公共の福祉に重大な影響を及ぼすべき異常かつ激甚なものである場合において […] 内閣総理大臣は、 […] 災害緊急事態の布告を発することができる」と定める（同105条1項）。このように、一朝事あらば政府が直ちに動くための法制度は既に存在するのである。仮にこれらの法律に多少不備があったとしても、その場合は法改正すればよいだけの話である。一足跳びに「憲法改正」という大げさな話をする必要は、まったくない。

さらに、多くの国民の関心事であろう大規模自然災害時について、災害対策基本法や災害救助法は自治体の首長にきわめて広範な権限を認めている。これも一例だけ挙げる。「市町村長は、当該市町村の地域に係る災害が発生し[た] 場合 […] 現場の災害を受けた工作物又は物件 […] の除去」（64条2項）ができる。東日本大震災時に一部の不勉強（あるいは不誠実）な政治家やメディアが「津波で流されてきた自動車が道路を塞いで緊急車両が通れないのに、日本国憲法が保障する財産権のため所有者の意思確認なしに勝手にそれを動かせず、結果として多くの人命が失われた」という声があったが、この法文を一読すればわかるように、まったくの虚言である。

そもそも一刻を争う大災害でその被害を最小限に食い止めるために必要なことは、第一に現場（まず市町村、次に都道府県）レベルでの迅速な対応である。対照的に、現場から遠く離れ、その状況もニーズも正確に把握しえない中央政府がやるべきことは、その現地自治体の要請を受けての適切な支援、そして中長期的な被災者支援であろう。いずれにせよ、想定される緊急事態のほとんどは現行法制で対応可能であり、仮に対応できなかったとしても、それは憲法の問題ではないといえる。

そのうえで自民党改憲案の「緊急事態条項」に当たる98～99条をあらためて検討してみよう。すると、それは緊急事態への対応に不要であるどころか、むしろ国民の自由と権利にとって有害極まりないことがわかる。

まず、その98条1項は「内閣総理大臣は、我が国に対する外部からの武力攻撃、内乱等による社会秩序の混乱、地震等による大規模な自然災害その他の法律で定める緊急事態において、特に必要があると認めるときは、法律の定めるところにより、閣議にかけて、緊急事態の宣言を発することができる」と

する。すぐ気づくのは「緊急事態条項」の定義があまりにも漠然としていることである。「内乱等による社会秩序の混乱」の「等」は何を指すのか。ストライキやデモ、金融危機のような事態も含まれるのか。「社会秩序」が指し示すものも、同じ自民党改憲案13条の「公益及び公の秩序」に照らすと不気味である。加えて「その他の法律で定める緊急事態」とある。なんと「武力攻撃」「社会秩序の混乱」「自然災害」は例示に過ぎない。あとは法律で、つまり時の国会多数派によって如何様にも定められることになっているのである。

次に98条2項は「緊急事態の宣言は、法律の定めるところにより、事前又は事後に国会の承認を得なければならない」と定める。緊急事態宣言に国会（立法権）がどのように関与するのかは、行政権の暴走を抑えるうえで最も要の部分である。それにもかかわらず、それは「法律の定めるところにより」、つまり法律に投げられているのである。仮に「事後」の国会承認を認めるにせよ、「〇日以内」といった具体的数値は必須であると思われる。しかも、この「承認」と「継続」には衆議院の優越が予定されている（98条3項）。つまり実質的に参議院の頭越しで決めることができるのである。ここには徹底的な立法権軽視の姿勢が表れている。

最も深刻なのは99条である。同条1項によれば「緊急事態の宣言が発せられたときは、法律の定めるところにより、内閣は法律と同一の効力を有する政令を制定することができる […]」。つまり、首相が緊急事態を宣言しさえすれば、そのまま政府は実質的に法律をつくることもできるのである。まさに立法権の篡奪である。しかも、本項の「法律の定めるところにより」の「法律」をこの政令に置き換えれば、この部分は無意味な制約になる。まさに魔法の杖のような条項である。

加えて、同条3項前段は「緊急事態の宣言が発せられた場合には、何人も […] 国その他公の機関の指示に従わなければならない」と定める。国家権力を縛る法規範たる憲法に、堂々と国民を縛る条項を滑り込ませているのである。なお、同条後段は「この場合においても […] 基本的人権に関する規定は、最大限に尊重されなければならない」とするが、逆に言う、「尊重」さえすれば（「保障」ではない）実質的に憲法の人権保障を骨抜きにできるということである。まさに本条項が憲法の「自爆装置」たる所以である。本項があれば、憲法改正という手続を踏まずして実質的に憲法を無実化することができるのである。

他にも挙げるべき問題点は多々あるも、紙幅の都合上ここで留めるとする。いずれにせよ、「緊急事態条項」の危険性については、是非とも国民に広く認識していただきたいところである。

\*緊急事態条項に一層の関心を持たれた向きは、拙稿「緊急事態条項：何が問題か」（『月刊社会民主』731号、2016年、7-12頁）も併せて参照されたい。



# 明日を決めるのは私たち 平和といのちと人権を！5.3憲法集会へ 2000万人統一署名を推し進め、5.3憲法集会、 6.5国会包囲大集会に呼応して、全国津々浦々で行動を起こしましょう

昨年横浜臨海公園での5・3憲法集会の成功は、その後の夏の闘い＝2015年安保の高揚の大きなきっかけになりました。ことしは有明防災公園で、いっそう大きな行動を準備中です。みなさんの結集を呼びかけます。

多数の世論の反対をよそに、3月29日、安倍政権によって憲法違反の戦争法が施行されました。総がかり行動実行委員会はこの歴史的暴挙に心からの憤りを表明すると共に、戦争法を絶対に発動させない、断じて、この国を海外で戦争する国にさせない決意を改めて表明し、志を同じくする全国のすべてのみなさんに、いまこそ総がかりで行動に立ち上がるよう呼びかけます。

昨年の戦争法に反対する全国の市民のたたかい、野党各党の共同の動きと結合して、安倍政権の企てを追いつめました。戦争法の採決強行の阻止には至りませんでした。しかし、9月19日の戦争法採決以降も全国で運動は継続され、2000万人統一署名運動を始め、各所で市民の行動は発展し、さらにこれが「市民連合」をはじめとする各地での参院選挙での共同候補擁立の運動と結びついて展開されています。

総がかり行動実行委員会は、今こそ、これを大きく結合し、安倍政権を追いつめ、打倒するために、お互いが大胆に連携して、可能な限りの行動を展開することを呼びかけます。

戦争法廃止の2000万人統一署名を推し進め、当面する5月3日の憲法記念日の行動を、首都圏では有明防災公園に結集し、ま

た全国各地で共同のデモンストレーションとして同時多発の一大行動を繰り広げることを呼びかけます。そして、この力をさらに今国会終了時の6月5日午後、戦争法廃止！安倍政権退陣！参議院選挙勝利！6・5国会包囲大行動～永田町・霞ヶ関一帯で市民の総決起集会を開催したいと思います。昨年の「8・30国会包囲12万人行動、全国1000箇所以上の行動」を上回る行動をもって呼応してくださるよう呼びかけます。この力をもって、戦争法廃止・安倍政権退陣・参院選挙勝利を実現しましょう。

(高田健／許すな！憲法改悪・市民連絡会)

## 〔5.3集会プログラム〕

会場：有明防災公園（東京臨海広域防災公園）

＊りんかい線・国際展示場駅、ゆりかもめ・有明駅

プレコンサート（12:00～）：きたがわてつ、古謝美佐子  
メインの集会

ゲスト挨拶：浅倉むつ子（早稲田大教授：市民連合から）

むのたけじ（ジャーナリスト） 高校生平和大使@東京 菅  
原文子（おひさまファーム竜土自然農園・辺野古基金共同代  
表） ＊ほか交渉中

政党挨拶：民進党、共産党、社民党 他

課題別リレートーク（10人）

＊終了後にパレード：台場コース、豊洲コース

入場無料

## 立川・憲法集会30周年に寄せて

「市民のひろば・憲法の会」が多摩地域の市民たちによって結成され、憲法施行から40周年の1987年5月3日に第1回憲法集会を立川で開いてから今年で30回目となります。発足当時のメンバーはさすがに年齢を感じるようになりましたが、まだまだ元気。若いメンバーの参加も得て、現在まで憲法集会をはじめ「心に刻む不戦の集い」などの集会や学習会を行ってきました。最近では立川駅頭でリレー・トークやピラ撒きなどの活動も行っています。憲法集会の会場は長く立川柴崎学習館（旧中央公民館）でしたが、2015年から新しく移転した新柴崎学習館で行われています。

戦後の歴史が象徴されているような「基地の町」立川で、政党や党派、行政などに関わりなく自由な市民たちの意思で続けられてきたことに、大きな意義を感じます。会の発足当初から、日本国憲法の戦争放棄や平和的生存権は危機的な状況にありましたが、30年後、安倍政権によって安保法制が成立し「改憲」が目論まれている現在、その危機感はますます増幅されています。しかしそれに抵抗していく力を市民が持ち得ることの実感も同時に得ることができた30年間でもありました。

憲法集会ではメインの講師の講演を中心に、地域でさまざまな活動をされている方々による「リレー発言」が行われ、パフォーマンス（コーラスや沖縄舞踊、ピアノ演奏、人形劇など多彩なものが行われてきました）、参加者からの活発な討論や質疑、視覚的な資料による展示という全体のスタイルは当初から変わりません。

第1回の久野収さんをはじめ、終了後講師の方々を砂川闘争の現地や横田基地にご案内することも続けられています。むのたけじさんや武藤類子さんなど多くの講師を招き、終了後には講演内容を含めた手づくりの記録集を発行してきました。

そして今年の講師は鶴飼哲さん。集会全体のテーマは「武力で平和は作れない―世界の中で九条を生かす」です。すでに2002年の集会で、「戦争で平和はつくれるか？」をテーマとし、イラクへの爆撃が加速されていた状況の中で、「対テロ戦争の末路とイスラム理解」について板垣雄三さんのお話を伺いました。そしてまた現在の世界において、新しい戦争を引き起こす憎しみの連鎖を断ち切るために私たちはどうしたらよいかを、鶴飼さんは国際的な視野と経験の中から語っていただけたことと思います。

またリレー発言では、シールズのメンバーでもある加藤友志さんとアムネスティで難民問題に取り組まれている山口薫さんが、若い世代からの発言をしてくださいます。

パフォーマンスでは調布サムルノリの方々による本格的な農楽演奏が会場の雰囲気盛り上げてくれることでしょう。展示の会場では、沖縄の写真家の牧志治さんの辺野古の写真をはじめ、「種まきネットのツアーの記録」や「横田基地へのオスプレイ配備の問題」「日の丸君が代強制反対の現場」などが展示されます。

抵抗する市民の運動の、力とエネルギーにあふれた、元気のでのる憲法集会にしていきたいと願っています。

(城戸典子／市民のひろば・憲法の会)

## 伊勢志摩サミットへの愛知での取り組み ——平和への提言と街頭での行動を

昨年6月、安倍首相が、2016年5月26～27日に三重県賢島でサミットをおこなうと発表しました。私たちは過去の沖縄や洞爺湖のサミットでもそれなりのとりくみはしてきました。しかし、今回は地元です。正確には隣の県ですが。戦争法の取り組みのなかでは、「サミット？ 考えてはいるんだけど、なかなか取り組めない」という人たちが多く、問題意識はあっても、取り組みが遅れてきたのが現実です。しかし、ここにきて私たちの行動もかたちになってきました。

それは二つの方向でやっています。サミットにたいする反応が早かったのは国際協力NGOの人たちでした。NGOの人たちは5月23日、24日に三重県四日市市で「市民サミット」を開きます。私たち不戦へのネットワークもここに参加して、「平和」の分科会で、「平和の権利国際法典化」をとりあげます。私たちはこの場で、サミット参加している国の多くが、「適当」な口実でもって戦争、武力行使をおこなっていて、多くの戦争被害が生まれ続けていることを訴え、それを抑制するために、現在国連の人権理事会ですすめられている「平和の権利法典化」の動きを後押しする、というものです。

もう一つの取り組みは、戦争、貧困、環境破壊などをつくってきたのが、サミット国であり、サミットそのものには何の権限もない。「勝手に決めるな」という声をあげることで、街頭に出る、デモもやる。これまでに、元自衛隊イラク派兵差止訴訟の会代表、池住義憲さんによる伊勢志摩サミットとはなにか、という講演会を開きました。これはATTAC東海と共催でおこないました。その後、実行委員会をつくり、5月8日にはPP研の小倉利丸さんの講演会、5月21日にはイラクの子どもを救う会の西谷和文さんを招いての講演会とデモをおこないます。

私は、この二つの運動が絶対に必要で、専門的な政策提言が必要だし、街頭行動も必要、と思っています。いろんな運動がかみ合っていかなければ、社会は変えられない。残念ながら、それぞれにまだ「壁」があるのは事実ですが。

宗教施設（伊勢神宮）の政治的利用、サミットにかこつけた過剰警備の問題もあります。なによりも、安倍政権のリーダーシップを演出して、参議院選挙に臨むという隠された目的をくじくためにもサミットにとりくみたい。

（八木巖／不戦へのネットワーク）

## 排除の祭典オリンピックはいらない！ ——人権侵害で進められる競技場建設

オリンピックがその本性を剥き出しにしている。この原稿を書いている4月16日、都立明治公園に長く暮らしてきた野宿者3名に対する強制執行が行われてしまった。オリンピックを盾に国家権力を振りかざし、支援者1名を不当逮捕して行使されたことに強く抗議する。野宿者の生存権を直接に脅かす強制排除。憲法25条に反する重大な人権侵害である。

東京都は1月26日、野宿者が暮らしていることを知りながら、新国立競技場（オリンピック・スタジアム）の設置主体である日本スポーツ振興センター（JSC）への明治公園敷地の無償貸与を決め管理権を委譲した。そうして公園が廃止された翌1月27日、JSCは大量の警備員、警察官を動員して暴力的に明治公園封鎖を強行した。駆けつけた大勢の野宿者、支援者の猛抗議により出入口一箇所がかりうじて確保されたものの、野宿住人が脅しに屈しないことに業を煮やしたJSCは、以降、「話し合いで解決する」との約束を一方的に破棄、支援者1名を令状逮捕、生活通路へのドア設置強行、明治公園とりこわし工事を特命随意契約（業者指定契約）で大成建設とスピード契約と、なりふりかまわぬ排除体勢にシフトした。

そして今回の野宿住人への仮処分攻撃。強制執行は強権発動のさいたるものだ。巨額を水の泡に帰した昨年の新国立「白紙撤回」のみならず官製談合、天下り等スポーツ利権による癒着が幾度も取り沙汰され恒常的な不正会計も発覚、文

科省Dランクの最低評価を受けている独立行政法人JSCの「3月末に工事に着手しないとオリンピックに間に合わない」などという主張を鵜呑みにし強制執行を許した東京地裁民事9部に怒りを抑えることができない。新国立計画はそもそも、基本設計すら未だできていないのに。

同じく立ち退き強要されてきた都営霞ヶ丘アパートへの攻撃も現在、激しさを増している。現在二世帯3名、90代のお年寄りも住んでいるのに、東京都はいまにもアパート解体工事（これも大成建設が特命随意受注）を開始するとしている。動くに動けない事実をどうして行政は無視するのか。東京都はオリンピックに目が眩み行政本来の役割を見失っている。より一層の注視、抗議集中をお願いしたい。

開催まで4年、今年はオリンピック会場建設が次々着工される予定だ。コンパクト五輪のはずが建設費用は招致時の見積の3倍以上に膨らみ、1兆8000億（NHK報道）とも2兆（森喜朗）とも3兆（舛添要一）とも言われている。復興五輪どころか被災地の足を引っ張り、アンダー・コントロールの嘘があらさまになる中、九州では震度7の巨大地震と繰り返し起こる災害に「オリンピックやってる場合か」の悲鳴があちこちから聞こえている。耳を塞ぐかのようにオリンピック教育もいよいよ始まる。私たちはしつこく告発し続ける。排除の祭典オリンピックはいらない。

（首藤久美子／反五輪の会）

# 心の支配は誰にも出来ない

## ——安倍首相靖国参拝違憲訴訟・大阪地裁判決批判

2013年12月26日に行われた安倍首相の靖国神社違憲参拝に対して、大阪高裁・東京地裁で裁判闘争が行われていることは、ご承知の事だと思います。

大阪では、台湾原告を含む原告が、控訴審での闘いを再開しようとしています。

東京では、韓国・中国を始めドイツ・香港・台湾・オーストラリアなど海外原告301人が参加して、闘いが継続しています。

安倍首相靖国参拝違憲訴訟で、2016年1月28日大阪地裁において、判決が出されました。

最初に不愉快とは思いますが、2016年大阪地裁の判決について、「反改憲」運動通信読者の方々は、まず読まれていないであろうウヨクの反応をご紹介しますと思います。

大阪地裁は原告（左派）の訴えを完全完璧120%退けました。この種の裁判は仮に勝っても暴論でケチを付けられたり、何かとすっきりしないもの。

一言で言うと、安倍首相の参拝には何の問題もなく、過去の判決は過去の判決。今日は俺が裁くと判示。ヘイトスピーチ、関係ない。平和的生存権、何それ？ 今日の判決は一点のシミもない、スカッ晴れの勝訴です。普通は5年かかると言われるこの種の裁判の1審が2年を待たずに終結しました。判決においても、当初の目的であった、「早く裁判を終結させる」という意味においても大成功！ひとえにこの裁判にご協力いただいた各位の御尽力の賜物と感謝いたします。なお、大阪裁判は控訴、上告と。また東京裁判は1審に今年いっぱいかかりそうです。引き続きご支援をお願いします。

続いて、判決当日の産経新聞（関西版）の記事をご紹介しますと思います。

今度は、マスゴミ産経かよ。と思わずにお読みください。

【見出し】安倍首相の靖国神社参拝、原告側の請求棄却「法的利益侵害と言えない」最高裁判決踏襲、憲法判断示さず 大阪地裁

安倍晋三首相の平成25年12月の靖国神社参拝は憲法の政教分離原則に反しているとして、戦没者遺族ら765人が首相と国、靖国神社を相手取り、参拝差し止めと1人あたり1万円の損害賠償を求めた訴訟の判決が28日、大阪地裁であった。佐藤哲治裁判長は「首相の参拝によって原告の法的利益が侵害されたとは言えない」として請求を棄却した。参拝の公務性には触れず、憲法判断もしなかった。原告側は控訴する方針。

安倍首相の靖国参拝をめぐる地裁判決は初めて。同種訴訟は東京地裁でも係争中。小泉純一郎元首相の参拝では全

国6地裁で8件の訴訟が起こされ、原告側がすべて敗訴した。一連の訴訟では平成16年4月の福岡地裁判決と17年9月の大阪高裁判決が、それぞれ判決理由で「参拝は憲法が禁じた宗教的活動にあたる」と違憲判断を示した。

そうなのです。「完全完璧120%」判決の中身は、参拝の公務性には触れず、憲法判断もしていないのです。そして、マスゴミ産経でさえ、2004年福岡地裁判決と2005年大阪高裁判決が、それぞれ判決理由で「参拝は憲法が禁じた宗教的活動にあたる」と違憲判断していることを認めているのです。

ウヨクが「完全完璧120%」というのなら、せめて「安倍首相の靖国神社参拝は合憲」判決が出たときにしてもらいたいものです。

東京の訴訟も同様ですが、今回の裁判の特徴は、「補助参加人」制度を使ってウヨク「英霊を被告にしてイインカイ（委員会）」が裁判に参加しようとしていることです。もちろん、裁判所はウヨクの訴えを棄却し続けていますが、熱心に補助参加要請を続けています。

大阪判決に対する「英霊を被告にしてイインカイ」筋の感想が冒頭に掲げたものです。名前はいい加減ですが、副代表に街宣右翼とネット右翼の間を歩き回っている村田春樹や、津川雅彦（俳優）、湯澤貞（靖国神社八代宮司）、藤岡信勝（元東大教授）、田母神俊雄（第29代航空幕僚長）、鈴木信行（維新政党新風）、宮島茂樹（カメラマン）など、保守言論界でも名前を聞く人々が並んでいます。弁護士も、チーム関西の弁護士を務めた徳永信一など、右派弁護士勢揃いです。

もちろん私たち、安倍靖国参拝違憲訴訟の会・東京では、2016年2月19日第7回東京地裁口頭弁論の日に、抗議声明を明らかにしています。全文は、安倍靖国参拝違憲訴訟の会・東京HPに掲載していますので、結語のみ紹介させていただきます。

「私たちは今後も、東京における裁判を通して、2013年12月26日に行われた安倍晋三首相の靖国神社参拝が、日本国憲法20条（政教分離＝国及びその機関は、宗教教育その他いかなる宗教的活動もしてはならない）に違反することを明らかにし、安倍首相ら被告の行為が、市民の平和的生存権を脅かし個人の生命、自由、幸福追求の権利を阻害していることについて追及し続けることを、ここに明らかにする」。

■次回東京地裁口頭弁論（第8回）は、7月4日（月）14時～ 東京地方裁判所（法廷未定）です。

\*「英霊を被告にしてイインカイ」など動員もあり、傍聴券抽選が30分前頃にあります。積極的な傍聴支援を御願いたします。

（辻子実／安倍靖国参拝違憲訴訟の会・東京）



一昨年秋、ベルリンに短期滞在した折、投宿していた友人の住まいがある通りはKiautschouという名前だった。ドイツ語でないことは明らかだったが、この通りの住人である友人のドイツ人も含め、その由来を教えてくれる人は周囲に誰もいなかった。数日後、ドイツ歴史博物館で開かれていた第一次世界大戦展を訪れて、展示されていた地図のなかにこの名前を発見したときは本当に驚いた。それは中国の膠州のドイツ語表記だったのである。

日本は第一次大戦に協商国（英・仏・露）側に立って参戦した。ドイツは日清戦争後の状況で清国に軍事的圧力をかけて膠州湾を「租借」させ、1898年、「青島」植民地を建設する。大戦勃発後、この地は直ちに日本との戦場になる。日本は建前上ドイツに租借地の中華民国への返還を要求するが、実際にはドイツに代わってこの地の権益を獲得することを狙っていた。パリ講和条約（1919年）では日本の要求が認められるが、この決定に対する怒りから中国に五四運動が生まれ、1922年、日本は租借地の放棄を余儀なくされる。しかし山東出兵、そして日中戦争と、日本は三たびこの地を侵略、占領したのだ。

ドイツの過去の罪過については、第二次世界戦争における極限的な絶滅政策があまりに巨大なため、19世紀後半以降の植民地政策には、これまで十分な反省がなされていないと言われてきた。しかし、ベルリンの書店には、植民地問題に関する新著がいくつも並んでいた。当時のドイツの帝国主義政策の知識がなければ1914年に勃発した戦争の原因は理解できず、この理解がなければナチス党の政権獲得に至る全過程も理解できない。ドイツの歴史意識にとって、植民地問題との本格的な取り組みのための時が、第一次世界戦争勃発百年のこの年、ようやく熟してきていたのかも知れない。

しかし、「膠州通り」の隣が「サモア通り」だったことから、旧ドイツ植民地の名を地区に与えるという着想が、けっして最近のものではないことがうかがえる。自国の過去の罪過を想起させる名を社会空間に刻むという制度的実践が、第二次世界戦争の虐殺の記念を超えて、ドイツですでに植民地問題にまで及んでいることは注目にあたいする。帝國的「自画像」を造型し直す努力が、ここでは少なくとも他の帝国主義国より真剣に取り組まれてきたことは確かだろう。たとえその由来を正確には知らずとも、自分の生活空間が自国の過去の罪過を想起させる名を持っていることを、誰もがどこかで意識しながら生きていくことを、この国（あるいはこの都市）は選択したのである。

それと対照的な状態にあるのがフランスである。例えばパリの通りや地下鉄の駅には、今も「クリミア」や「セバストポール」（1954年、クリミア戦争の戦場となった現ウクライナの都市）など、過去の対外戦争の戦場の名が残っている。第二次世界戦争後、これらの名の多くは、対独抵抗運動のな

かで命を落とした人物たちの名などに置き換えられたが、それにしてもフランスの過去の罪過の記憶が社会空間に刻まれたわけではない。「ディエンビエンフー」（1954年にフランスが決定的な敗北を喫したベトナムの地名）や「セティフ」（1945年にアルジェリアでフランスが大虐殺を犯した地名）といった名がパリの通りに出現することはまったく想像できない。1961年10月17日、パリで起きたアルジェリア独立要求デモの弾圧については近年からうじて記念碑が建立されたとはいえ、フランス人の自己イメージの変更を迫るほどの社会的力は持ち得ていない。そうしたなかで、2015年1月と11月の虐殺事件が起きたのである。圧倒的多数のフランス人は、これらの痛ましい事件を、自国の帝国主義、植民地主義に関する歴史的展望のなかに位置づけて理解する用意がまったくできていなかった。

2003年の米英主導のイラク戦争にフランスは反対した。1966年、ドゴール政権がNATO（北大西洋条約機構）を脱退して以来の相対的な自立外交路線が、このとき最後の輝きを放った。しかし、これが本当に最後だったのだ。サルコジ政権下の2009年、フランスはNATOに復帰する。そして2011年3月のリビア内戦介入に始まり2013年初頭のマリ内戦への介入を経て同年末からの中央アフリカ派兵へと、2014年秋に対「イスラーム国」戦争に参戦する以前から、恒常的に対外戦争が続いていた。2015年1月18日、あの「共和国行進」の一週間後、初めて開かれたイスラモフォビア反対の野外集会で、高齢の婦人が手にしていたスケッチブックにはこう書かれていた。「誰がテロリストなのか？ フランスはアフリカで三つの戦争をしている。ウランと石油のためだ。これはみずから播いた種なのだ。」

このフランスと日本が、この間急接近しているのである。没落しつつあるこの二つの旧帝国主義国民衆の、自国の過去の罪過に関する無知、忘却は、多くの類似した徴候を示している。原発政策における日仏の共犯関係についての認識はようやく広まってきたが、すでにマリ内戦介入時に、フランスから日本に、自衛隊の派遣要請があったことはあまり知られていない。昨秋来日したフランス首相ヴァルスは、来たるべき国連の制度改革の際、フランスは日本の常任理事国入りを支持すると言明した。この支持を保持するためにも、次回フランスから依頼があったときは、集団的自衛権容認に踏み切った日本政府は、アフリカであれ、中東であれ、間違いなく派兵を決断するだろう。かつてレーニンが「鎖」に例えた帝国主義間の同盟関係は、世界的な危機の深化とともに、急速に形を変えつつある。日本の反戦運動、護憲運動の側も、日本の外交政策を対米関係だけを軸に解釈する長年の習性を、いささか修正しなければならない時間帯に入っているのではないだろうか。

2013年の「SAYAMA 見えない手錠をはずすまで」に次いで、2015年に製作された金聖雄監督の冤罪当事者を取り上げた作品。タイトルは獄中から知人に宛てた袴田さんの手紙に中にある言葉だ。

1966年に起きた事件の概要は、静岡県清水市の味噌製造会社専務と家族計4人が、全焼した家屋から発見され、その容疑者として、当時会社の従業員だった袴田巖さんが逮捕された。「元プロボクサーならやりかねない」という偏見に基づいた逮捕は、確たる証拠もないまま、拷問を伴う長時間にわたる取り調べで自白を強要。やがて1年2か月後に味噌タンクの中から5点の血の付いた衣類が見つかり、それが証拠として提出された。

裁判では袴田さんは一貫して無罪を主張してきたが、1968年静岡地裁で死刑判決。1980年には最高裁で死刑確定となった。その後、証拠として採用された衣類は袴田さんとはサイズが合わないなどの捏造の疑いが出て、2014年静岡地裁は証拠を捏造と断定し、「これ以上の拘束は正義に反する」と再審決定。逮捕拘束から48年という世界で最も長期拘束された死刑囚である袴田巖さんは、拘留所から解放された。

映画の中でさまざまな冤罪被害者が袴田さん宅を訪問するが、先に無期から無罪になった桜井さんによると、拘留所の中では朝9時まで静まり返っているという、誰が死刑執行されるか当日まで不明の中、死刑囚は日々、恐怖の時間を迎えるのだ。そうした状況から、袴田さんは、精神を侵され、死

刑確定後は面会に来ていた姉の秀子さんの面会も拒否。そして、拘留所の中を一人歩き続ける習慣が、解放された後も、家の中で繰り返されている。

この映画は、解放後3か月から1年までの袴田さんと秀子さんの日常生活を丁寧に記録している。金監督は述べ70日間、200時間もカメラを回し、信頼を得ての撮影だった。だから、映画には、袴田さんと金さんが将棋をする場面や、親戚の赤子を抱いてお小遣いを上げるシーンや、秀子さんが寝ころびながら新聞を読んだり、1日の終わりにパソコンで麻雀を楽しんだりする場面など、撮影できたのだと思う。そして、袴田さんを勇気づけたボクシング協会の仲間たちの活動も描かれる。後楽園のリングサイドに設けられた特別シートや、リンクに上げての歓迎など、感動的場面だ。

前作同様、冤罪被害者の日常を描くことで、見るものに、その奥深くにある冤罪被害の惨さや傷の深さを想像させる。安倍政権になって死刑執行数は最高になった。EUでは死刑廃止を加入条件にしているし、死刑廃止の世界的傾向の中、日本は人権大国になるという目標を掲げているそうだが、恥ずかしくなる。袴田さんと奥西勝死刑囚(名張毒ぶどう酒事件の犯人とされ2015年獄死)を取り上げた作品「二人の死刑囚」(東海テレビ放送製作)と共に鑑賞されることをお勧めする。そして、一日も早く無罪を勝ち取る日が来ることを祈念する。

\* 上映情報などは、<http://www.hakamada-movie.com/>  
(森本孝子/「平和憲法を守る荒川の会」共同代表)

## 『戦争は女の顔をしていない』

スヴェトラナ・アレクシエーヴィチ (三浦みどり訳) 岩波現代文庫 1340円+税

旧ソ連圏の人名はなかなか覚えられないで困っていたが、この作者は2015年のノーベル文学賞を受賞したため、ようやく口にも馴れてきた。創作作家ではない、ルポルタージュ作家として初の受賞であったという。彼女との出会いは『チェルノブイリの祈り』が最初で、その巻頭の消防士の妻の「孤独な人間の声」に衝撃を受けた。福島事故から5年経ったいま再読して、またも夫を思う消防士の妻の愛に打たれたが同時に、チェルノブイリ事故後の経過と、福島のその後を思い合わせて深く黙り込んでしまったのだった。

2016年2月に同じ作者の『ボタン穴から見た戦争』と『戦争は女の顔をしていない』が岩波現代文庫に採録、一気に出版された。この中の『ボタン穴から…』が彼女の2冊目の作品で(原題は『最後の生き証人』)、1941年にナチスドイツの侵攻で想像を絶するやり口で踏み躪られたベラルーシ(白ロシア)の子どもたちの、記憶の底にあったものを40年も経った後に手繰り寄せ、丁寧な、鋭い筆でつづったものだ。

『戦争は女の…』はこの2冊より先の出版、彼女の出発点となった作という。アレクシエーヴィチは1948年父の故郷ウクライナに生れ、母の国のベラルーシで育ち、ジャーナリストとして首都ミンスクでスタートした。同国のドキュメンタリー作家のアレーシ・アダモフ・ヴィチとの出会いがあって、「真実をとらえること、これこそ私がやりたかったこと」との思いから、次々と秀れた彼女独特の記録文学を生み出して

ったと、訳者や解説者の報告にある(故三浦みどりさんと松本妙子さんの翻訳がそれぞれこちらの胸に届く日本語ですばらしい)。

旧ソ連時代の女性の参戦については、日本のそれとは積極性、強制性等が一段と重く強かったようだ。百万人の女性が従軍したという。それも最前線に出ることを熱望、実戦に身を曝した女性が相当数いたようだ。戦後、見たり行なった禍々しい肝腎なことは語らない男たちと違って、若い娘の眼で見てその後押し殺して「決して思い出したくない」とか、「いつかは聞いてもらいたい」記憶が、彼女の熱意と忍耐によって引き出され、編まれてこの作品になった。彼女がしたのは到底及ばないが、私たちもその一人一人と向きあい、聞き入っていかなければならない。そうして「戦争」「原発」は決してあってはならないものであることを一層胸に叩き込み、語り伝えていく力としたい。人は地域により、時代などにより、多少の違いを持っている。でも戦争は殆ど同じ顔をしていると思う。放射能も飛散していくとき人種や地域に区別をしない。

アレクシエーヴィチの3作目の作品『アフガン帰還兵の証言』(原題『亜鉛の少年たち』)が、日本経済新聞社より出ている。最新作『セカンドハンドの時代』が岩波書店から近刊という予告もある。読まなければ。(梶川涼子/事務局)



# 反改憲ニュースクリップ

2016年3月11日～4月11日

## 安全保障関連法が施行

### 内閣法制局長官「核使用は合憲」

**【3月11日】〈東日本大震災〉** 東日本大震災、東京電力福島第一原発事故の発生から5年。〈**文民統制**〉防衛省が、今月施行される安全保障関連法を初めて全面的に反映させる自衛隊最高レベルの作戦計画策定に関し、これまで防衛省の内局（背広組）が担っていた権限の一部を、統合幕僚監部（制服組）に移譲したと発表。〈**慰安婦**〉国連のゼイド人権高等弁務官が国連人権理事会で、旧日本軍慰安婦問題をめぐる日韓合意に「元慰安婦自身から疑問の声が出ていることは非常に重大だ」と批判。〈**原発政策**〉政府が、原発事故発生時の住民避難に、緊急時迅速放射能影響予測ネットワークシステム（SPEEDI）を自治体の判断で使うことを容認。国としては使わないと決めていたが、全国知事会の要望を受け入れ。

**【3月12日】〈世論調査〉** 日本世論調査会が2月27・28両日に行った全国世論調査で、憲法改正発議に賛成の議員が夏の参院選で3分の2の議席に「達しない方がよい」が47%、「3分の2を占めた方がよい」が44%だったことが判明。〈**原発政策**〉国際協力機構（JICA）のボランティアが東日本大震災や福島原発事故に関する展示を昨秋にエチオピアで企画したところ、共催の日本大使館が「反原発」的と難色を示し、展示自体が中止になっていたことが判明。

**【3月13日】〈安保法制〉** 安倍晋三首相が自民党大会で演説。民主、共産などが安保関連法の廃止法案を提出したことを批判。

**【3月14日】〈原発政策〉** 昨年再稼働した九州電力川内原発周辺のモニタリングポスト48台中22台が、事故発生時の即時避難の基準となる高い放射線量を測定できないことが判明。毎時500マイクロシーベルト以上は即時避難と定められているが、毎時80マイクロまでしか測定できない。他方、関西電力が、高浜原発の運転差し止めを命じた9日の大津地裁仮処分を不服として、同地裁に異議を申し立て。

**【3月15日】〈原発政策〉** 原子力規制庁が、川内原発周辺のモニタリングポストが高い放射線量を測定できないことが判明した問題で、「検出器が測定できるレベルを踏まえて均等に配置されており、緊急時モニタリングや防護措置は可能」とする見解を発表。

**【3月16日】〈報道の自由〉** 放送倫理・番組向上機構（BPO）放送倫理検証委員会の川端和治委員長が、「電波停止」に関する高市総務相の発言を念頭に、「この規定（放送番組が政治的に公平であることを求めた放送法4条）に基づいて電波の停止を命じるのは、憲法が保障する表現の自由に反する」と発言。〈**沖縄戦**〉沖縄戦で負傷したり家族を亡くしたりした住民・遺族79人が国に謝罪と損害賠償を求めている訴訟の判決で、那覇地裁が請求を棄却。鈴木博裁判長は「戦争被害者は多数に上り、どのような補償をするかは立法府に委ねられるべきだ」と判示。〈**18歳選挙権**〉愛媛県立の全高校が2016年度から校則を改訂し、生徒が校外で政治活動に参加する際に学校への事前届け出を義務付けることが判明。〈**自衛隊**〉防

衛省が、自衛隊員や防衛装備を迅速に展開する輸送力確保のため、かつて青函航路で定期運航されていた高速船「ナッチャンWorld」を含む2隻を約10年間にわたり使用する契約を結んだことを明らかに。

**【3月17日】〈原発政策〉** 福島原発事故直後、1～3号機で実際は炉心溶融（メルトダウン）が起きていたのに、東電が約2カ月間「炉心損傷」と説明しつづけた問題で、第三者検証委員会の初会合が開かれる。〈**生活保護**〉大分県別府・中津両市が、生活保護受給者がパチンコ店などにいないか見回り、見つかった場合は給付を減額・一時停止していた問題で、両市は4月から減額等を中止することを明らかに。県から不適切と指摘されていた。

**【3月18日】〈教科書〉** 文部科学省が、来春から主に高1が使用する教科書の検定結果を公表。竹島や尖閣諸島を「固有の領土」とした改定学習指導要領解説書に沿い、領土に関する記述が現行の1.6倍に増加。〈**核使用の合憲性**〉横畠裕介内閣法制局長官が参院予算委で、核兵器使用の合憲性について「憲法上あらゆる種類の核兵器の使用がおおよそ禁止されているとは考えていない」との見解を示す。〈**ミサイル防衛**〉中谷元・防衛相が、北朝鮮によるミサイル再発射に備えて自衛隊に破壊措置命令を発し、自衛隊は東京の防衛省敷地内にパトリオットミサイル「PAC 3」を配備。

**【3月20日】〈辺野古〉** 安倍政権が推進する名護市辺野古への新基地建設計画に疑問を呈する意見書を可決した地方議会が、翁長雄志沖縄県知事就任（14年12月）以降で39に上ることが判明。沖縄以外では8都府県23議会。〈**自衛隊**〉幹部自衛官を育成する防衛大学校を今春卒業する日本人学生419人のうち47人が、自衛官への任官を辞退する意向を示していることが判明。辞退者は全体の1割を超え、昨年の2倍近い。

**【3月21日】〈原発政策〉** 核物質の管理強化を進める米オバマ政権の方針に沿って日本が米国への返還に合意した研究用プルトニウムなどを運ぶとみられる英国の輸送船が、茨城県東海村にある日本原子力発電の東海港に到着。返還するのはプルトニウム331キロで、核兵器40～50発分に相当。

**【3月22日】〈安保法制〉** 政府が安保関連法の施行日を29日とする政令を閣議決定。他方で、平時からの米艦防護については当面見送る方針を固める。国連平和維持活動（PKO）に参加する自衛隊と他国軍との宿営地の共同防衛の実施時期も秋以降とする意向。〈**ミサイル防衛**〉中谷防衛相が、PAC 3部隊を防衛省敷地内に常駐させる考えを表明。〈**原発政策**〉原子力規制委員会の田中俊一委員長が、高浜原発3、4号機の運転を差し止めた大津地裁の仮処分について「司法判断のたびに規制を動かすわけにはいかない。最高裁の判断が出れば考えるかもしれないが、それ以外は黙っているということになる」と発言。

**【3月23日】〈辺野古〉** 政府と沖縄県が米軍基地の負担軽減に関する「政府・沖縄県協議会」の会合を開く。辺野古基



地建設をめぐる訴訟での和解条項に基づく初の協議だったが、主張は平行線。〈労働法〉政府が、労働基準法で定められた週40時間を超えて働く人の時間外労働に関し、規制を強化する検討に入る。〈待機児童〉待機児童対策の充実を求める子育て中の母親らが、衆院議員会館で集会を開く。〈原発政策〉原子力規制委が、四国電力伊方原発3号機の設定の詳細設計をまとめた工事計画を認可。他方、福島第一原発と同じ沸騰水型でのモデルケースとして優先的に審査を進めていた東電柏崎刈羽原発6、7号機について、審査のあり方を見直す方針を規制委が決める。

【3月24日】〈TPP〉衆院が、環太平洋連携協定（TPP）承認案件と関連法案を審議する特別委員会の設置を議決。〈原発政策〉日本から米国に返還される研究用プルトニウムなどの核物質について、受け入れ先のサバンナリバー核施設がある米サウスカロライナ州のヘイリー知事が、所管する米エネルギー省のモニズ長官宛てに「輸送をやめるか、別の場所に運んでほしい」と求める書簡を送っていたことが判明。

【3月25日】〈原発政策〉四国電力が運転開始から来年で40年となる伊方原発1号機の廃炉を決定。廃炉予定は5月10日。新規規制基準下で廃炉が決まったのは6例目。他方で、伊方3号機については、再稼働に向けた使用前検査を規制委に申請。九州電力は、川内原発の重大事故時の対策拠点として耐震施設を申請することを規制委に申請するも、免震重要棟の新設撤回は維持したまま。〈死刑〉法務省が2人の死刑を執行。第2次安倍政権では計16人。〈難民〉法務省が2015年の難民認定者数などの確定値を公表。認定は14年より16人増えて27人。不認定処分異議を申し立てた人は前年比587人増の3120人で過去最多となった。

【3月26日】〈おおさか維新〉おおさか維新の会が初の定期党大会を開く。統治機構改革などを盛り込んだ憲法改正案を承認。松井一郎代表は終了後、「夏の参院選で憲法改正発議に必要な3分の2以上の勢力を取る」と発言。

【3月27日】〈民維合流〉民主、維新両党の合流による民進党の結党大会が都内で開かれる。衆参両院議員計156人が参加。

【3月28日】〈原発政策〉原子力艦事故の災害対策マニュアルの見直しを進めてきた内閣府の作業委員会が、米空母で事故が起きた場合、住民が屋内退避する範囲は、現行基準の半径3キロ圏内のまま変更しないとの見解をまとめる。原発事故では30キロだが、「原発と比べて原子炉が小さいうえ、出力レベルも低く、総合的に判断した」という。

【3月29日】〈安保法制〉昨秋に強行採決で成立した安保関連法が施行される。〈予算〉2016年度予算が参院本会議で可決、成立。一般会計の歳出総額は96兆7218億円と過去最大。防衛費は初めて5兆円を突破。〈核保有〉米大統領選の共和党候補者指名争いで首位を走るドナルド・トランプが日本による核兵器保有の容認を示唆する発言をしたことを受けて、おおさか維新の会の松井一郎代表が、日本の核保有について「何も持たないのか、抑止力として持つのか、という議論をしなければならないのではないか」と述べる。

【3月30日】〈秘密保護法〉特定秘密保護法に関する衆参

両院の情報監視審査会が、政府が2014年に指定した特定秘密に関する年次報告書を議決。14年12月の法施行後、初の報告書。衆参両院とも、秘密指定が適切だったかどうかの判断を示さず。〈安保法制〉自民党の谷垣禎一、公明党の井上義久両幹事長が会談し、野党が国会提出した安保関連法の廃止法案を審議しない方針で一致。〈原発政策〉原子力規制委の田中委員長が、九電が川内原発の事故対策拠点として耐震施設の新設を申請したことについて「（計画を）よく見直した印象だ」と評価する発言。

【3月31日】〈原発政策〉中部電力が津波対策のために浜岡原発に建設していた全長2.4キロの防潮堤が完成。

【4月1日】〈電力自由化〉家庭が電力会社を自由に選べる電力小売りの全面自由化が開始。新規参入の電力小売り会社として266社が政府に登録（3月25日時点）。〈辺野古〉海上保安庁が、辺野古沿岸部にある米軍キャンプシュワブ周辺の立ち入り禁止区域に許可なく立ち入ったとして、日米地位協定に伴う刑事特別法違反の疑いで芥川賞作家の目取真俊を不当逮捕。米軍が逮捕し、海保に身柄を引き渡した。

【4月4日】〈年金〉年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）の2015年度の運用損益は赤字幅が5兆円を上回る見通しと金融専門家が試算。GPIFは14年10月、運用資産に占める国内外株式の割合を5割まで増やし、国債を減らすことを決めたが、これが裏目に出た。

【4月5日】〈TPP〉TPP承認案と関連法案が衆院で審議入り。政府は、審議後のTPP特別委理事懇で、野党の要求に応じてTPP交渉経緯の関連文書を示したが、大半が黒塗り。

〈ヘイトスピーチ〉自公両党がヘイトスピーチ対策を協議する作業部会を開き、対策法案を了承。表現の自由を侵害する恐れがあるとして、禁止規定や罰則を設けない理念法とする。

【4月6日】〈原発政策〉九電川内原発1、2号機の周辺住民らが再稼働差し止めを求めた仮処分申し立ての即時抗告審で、福岡高裁宮崎支部が、申し立てを退けた鹿児島地裁決定を支持し、住民側の抗告を棄却。〈教科書〉昨年7月の中学公民教科書採択で育鵬社版を選んだ大阪府東大阪市教委の委員長を務めていた人物が、採択前に育鵬社社員と接触していたことが判明。

【4月8日】〈TPP〉衆院TPP特別委で、政府の情報開示姿勢をめぐる対立から民進党が途中退席し、審議が一時中断。西川公也委員長（自民）がTPP交渉の内幕を記し、5月に出版予定の著書の校正刷りを民進党が入手し、政府側を追及。〈原発政策〉川内原発再稼働差し止めの仮処分を申し立てた即時抗告審で6日に敗訴していた住民側が、最高裁への特別抗告などの手続きを取らないことを決める。最高裁でも退けられた際のその後の影響を懸念。

【4月11日】〈G7〉G7外相会合で広島市で開かれ、核軍縮・不拡散に関する「広島宣言」を採択。核兵器の「非人道性」については触れず。

▶**5月1日(日) 第一回多摩地域メーデー集会&デモ**◆  
集会13:30、デモ14:30◆井の頭公園南東・三角広場(京王井の頭線井の頭公園駅)◆多摩地域メーデー実行委(連絡先:府中派遣村労組)

▶**5月3日(火・休日) 明日を決めるのは私たち 平和といのちと人権を! 5・3憲法集会**◆11:00 プレコンサート、12:00 集会開始、14:30 クロージングコンサート(終了後パレード)◆スピーチ:むのたけじ、朝倉むつ子(早大教授)、菅原文子(辺野古基金共同代表)ほか◆政党あいさつ:新進党、日本共産党、社民党◆リレートーク:憲法、安保法制、辺野古新基地建設、福島から、障がい者、差別やヘイトスピーチ、TPP、道徳の教科化、労働法制、子どもの貧困◆有明防災公園[東京臨海広域防災公園](りんかい線国際展示場駅、ゆりかもめ有明駅)◆5・3憲法集会実行委員会(事務局:戦争させない・9条壊すな!総がかり行動実行委員会)

■**2016年憲法集会 武力で平和は作れない—世界の中で九条を生かす—**◆講演:鶴飼哲(一橋大教授)『新しい戦争』の時代の日本国憲法—中東・アフリカ・ヨーロッパの激動と東アジア◆リレー発言:山口薫(アムネスティ日本支部)、加藤友志(SEALDs)など◆13:00◆立川柴崎学習館ホール(JR立川駅南口)◆市民のひろば・憲法の会

■**憲法こわすな!戦争法を廃止へ! 5・3大阪総がかり集会**◆13:30◆扇町公園◆大阪総がかり行動実行委員会

■**戦争をさせない!9条壊すな 5・3兵庫県憲法集会**◆開場13:00、パレード15:00◆三宮東遊園地◆総がかり行動兵庫県実行委

▶**5月4日(水・休日)「標的の村」上映&戦争法は廃止!憲法改悪を許さない1000人集会—ヒトラーの手口をまねるアベ政治**◆チケット前売り1000円、当日1200円◆10:30 映画「標的の村」上映、14:00:集会◆基調講演:落合恵子、特別講演:保坂展人◆いたみホール(阪急いたみ駅)◆5・4憲法1000人集会(@いたみホール) 実行委

▶**5月7日(土) シンポジウム「テロ防止」でどうする? どうなる?「私の安心」と「あなたの自由」—「伊勢志摩サミット・テロ防止」の現実 愛知県警の相互監視・密告奨励**◆500円◆13:30◆名古屋YWCAビッグスペース(地下鉄栄駅東5番出口下車)◆秘密保全法に反対する愛知の会

▶**5月8日(日) 伊勢志摩サミット反対集会—「対テロ」戦争反対・厳戒体制を許すな!戦争と新自由主義を推進するサミット反対!**◆講演:田原牧(東京新聞)「中東から見た世界の現在—サウジ、イランを中心に」◆14:00~17:00◆南部労政会館(JR大崎駅北口)◆伊勢志摩サミット反対実行委員会

■**学習会:伊勢・志摩サミットとは何か? PART2**◆資料代800円◆講師:小倉利丸(ピープルズ・プラン研究所)「G7サミットと安倍政権の目的」◆13:30◆ウィルあいち(愛知女性総合センター) セミナールーム5(地下鉄市役所駅)◆ATTAC東海、不戦へのネットワーク

▶**5月9日(月) 辺野古に新基地をつくるな!防衛省前月例行動**◆18:30◆防衛省正門前(JRほか市ヶ谷駅)◆辺野古への新基地建設を許さない!実行委

▶**5月13日(金) ■連続講座くドイツの戦後70年—その現実と歴史認識**第1回「ドイツの敗戦—追放と引揚げ」◆講師 池田浩士◆1回券1500円 7回通し券7000円◆開場18:30◆ピープルズ・プラン研究所会議室(地下鉄江戸川橋駅)

▶**5月14日(土) 第10回PEACE Cafe「緊急事態条項」って何?と思っている人へ 分かり易いお話しの会**◆資料代300円◆講師:石川裕一郎(聖学院大)◆13:30開場◆川崎市多摩市民館4階第1会議室(小田急向ヶ丘遊園駅)◆地域から平和を考える会

▶**5月16日(月) シンポジウム G7サミット反対! 搾取も戦争もないもうひとつの世界は可能だ**◆資料代500円◆パネラー:小倉利丸「G7サミット体制とは何か」、大野和興「TPP反対」、海老原弘子「バルセロナから見たEUの移民政策」、金子文夫「パナマ文書とタックスヘイブン」◆18:30◆アカデミー音羽多目的ホール(東京メトロ有楽町線護国寺駅下車)◆ATTAC Japan(首都圏)

▶**5月19日(木) 輝け!日本国憲法の集い—失言・暴言から考える憲法と政治**◆講師:石川裕一郎(聖学院大)◆開場18:00◆さいたま市民会館うらわホール(JR浦和駅西口)◆埼玉憲法会議

■**戦争法発動させない!戦争する国許さない!安倍内閣は退陣を! 5・19行動**◆18:30◆議員会館前(地下鉄国会議事堂前・永田町駅)◆戦争させない・9条壊すな!総がかり行動実行委員会

▶**5月20日(金) G7サミット財務大臣・中央銀行総裁会合に異議あり! 街頭アピールと講演会**◆16:30~17:30 仙台駅頭アピール◆18:30~講演会、講師:小倉利丸◆仙台市戦災復興記念館(地下鉄大町西公園駅、市営バス東北公済病院・戦災復興記念館前)◆G7サミット財務大臣・中央銀行総裁会合に異議あり!実行委員会

▶**5月21日(土) 選挙を知ろう!選挙に行こう!—ママの会&学者の会@埼玉 共同学習**◆資料代500円◆講師:石川裕一郎(聖学院大)◆18:30◆さいたま市浦和コミュニティセンター(浦和パルコ10階)第14会議室◆安保法に反対するママの会@埼玉、立憲デモクラシーを守る大学人の会@埼玉

■**5年連続集会「東アジア反日武装戦線と私たちの来た道、行く道」第4回「直接行動」という「暴力」をめぐる**◆講演:酒井隆史◆参加費1000円◆15:00◆日本キリスト教会館4階(地下鉄早稲田駅)◆東アジア反日武装戦線への死刑・重刑攻撃とたたかう支援連絡会議

▶**5月22日(日) 伊勢志摩サミットに反対する新宿デモ**◆12:30◆新宿・柏木公園(JR・私鉄新宿駅西口)◆伊勢志摩サミットに反対する実行委

▶「反改憲」運動通信:1部400円(月1回発行/第11期:2015年6月~2016年5月)  
▶事務局・連絡先:〒101-0063 東京都千代田区神田淡路町1-21-7 静和ビル2A 淡路町事務所気付  
▶Tel & Fax: 03-3254-5460 ▶E-Mail: han-kaiken@alt-movements.org ▶Web: http://www.alt-movements.org/han-kaiken/  
▶年間定期購読料:4000円(2015.6~2016.5) ▶郵便振替:00190-7-11558 「反改憲」運動情報通信